

財務諸表等

令和5年度

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公益財団法人 放射線影響研究所

公益財団法人 放射線影響研究所

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,322,631	10,283,559	4,039,072
未収金	7,755,840	10,105,621	△2,349,781
前払費用	83,528,916	56,078,666	27,450,250
貯蔵品	13,163,186	15,487,328	△2,324,142
流動資産合計	118,770,573	91,955,174	26,815,399
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	497,335,199	558,205,632	△60,870,433
基本財産合計	497,335,199	558,205,632	△60,870,433
(2) 特定資産			
公益目的事業積立資産	3,553,227,394	3,110,640,561	442,586,833
建物建替積立資産	79,402,500	79,402,500	0
構築物	5,893,970	8,846,617	△2,952,647
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	663,673,032	659,398,937	4,274,095
リース資産	14,385,159	18,610,259	△4,225,100
電話加入権	1,872,000	1,872,000	0
ソフトウェア	53,303,897	56,243,411	△2,939,514
敷金	2,718,000	1,950,000	768,000
特定資産合計	4,374,475,953	3,936,964,286	437,511,667
(3) その他固定資産			
工具器具備品	422,345	505,508	△83,163
その他固定資産合計	422,345	505,508	△83,163
固定資産合計	4,872,233,497	4,495,675,426	376,558,071
資産合計	4,991,004,070	4,587,630,600	403,373,470
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	311,035,225	466,656,816	△155,621,591
預り金	28,646,042	14,159,333	14,486,709
返納金	2,100,477	21,519,463	△19,418,986
リース債務	5,135,909	5,000,329	135,580
賞与引当金	141,211,682	144,594,989	△3,383,307
流動負債合計	488,129,335	651,930,930	△163,801,595
2. 固定負債			
長期預り保証金	22,979,900	0	22,979,900
リース債務	7,515,145	12,651,054	△5,135,909
役員退職慰労引当金	20,040,000	56,593,500	△36,553,500
退職給付引当金	1,754,105,176	1,656,760,329	97,344,847
固定負債合計	1,804,640,221	1,726,004,883	78,635,338
負債合計	2,292,769,556	2,377,935,813	△85,166,257
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	2,692,869,045	2,209,487,520	483,381,525
受贈建物	17	17	0
指定正味財産合計	2,692,869,062	2,209,487,537	483,381,525
(うち基本財産への充当額)	497,335,199	558,205,632	△60,870,433
(うち特定資産への充当額)	2,195,533,863	1,651,281,905	544,251,958
2. 一般正味財産	5,365,452	207,250	5,158,202
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,698,234,514	2,209,694,787	488,539,727
負債及び正味財産合計	4,991,004,070	4,587,630,600	403,373,470

公益財団法人 放射線影響研究所

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取国庫補助金等振替額	3,334,788,470	3,084,474,090	250,314,380
日米政府受取国庫補助金	3,334,788,470	3,084,474,090	250,314,380
事業収益	42,625,940	43,349,441	△723,501
健康診断収益	10,431,799	6,297,494	4,134,305
研究委託事業収益	25,607,141	28,224,947	△2,617,806
労災疾病臨床研究受取分担金	6,587,000	8,827,000	△2,240,000
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
受取寄付金	5,000,000	0	5,000,000
雑収益	708,221	8,700,112	△7,991,891
受取利息	3,275	17,880	△14,605
雑収益	704,946	8,682,232	△7,977,286
経常収益計	3,383,122,631	3,136,523,643	246,598,988
(2) 経常費用			
i) 事業費	2,512,912,726	2,459,473,675	53,439,051
役員報酬	30,083,373	29,908,726	174,647
給料手当	1,194,988,600	1,205,111,889	△10,123,289
役員退職慰労引当金繰入額	5,714,220	5,357,400	356,820
退職給付費用	99,241,226	95,294,089	3,947,137
賞与引当金繰入額	95,627,939	100,950,991	△5,323,052
諸謝金	50,998,413	46,078,561	4,919,852
職員旅費	7,366,367	4,505,167	2,861,200
赴任旅費	266,460	4,407,906	△4,141,446
外国旅費	7,174,718	9,599,019	△2,424,301
備品費	202,024	239,985	△37,961
消耗品費	158,677,420	145,846,641	12,830,779
印刷製本費	9,092,365	10,124,625	△1,032,260
通信運搬費	12,271,812	9,885,172	2,386,640
光熱水費	50,835,204	54,621,652	△3,786,448
借料及び損料	23,148,744	28,687,302	△5,538,558
会議費	71,701	26,345	45,356
賃金	47,434,110	48,396,636	△962,526
保険料	214,994	217,305	△2,311
雑役務費	166,649,858	139,698,768	26,951,090
土地建物借料	41,352,739	41,396,706	△43,967
委託費	292,568,553	271,566,822	21,001,731
減価償却費	218,931,886	207,551,968	11,379,918
ii) 管理費	863,922,410	657,748,613	206,173,797
役員報酬	17,165,459	17,617,126	△451,667
給料手当	316,032,544	295,793,624	20,238,920
役員退職慰労引当金繰入額	2,837,380	2,676,600	160,780
退職給付費用	23,065,770	25,491,787	△2,426,017
賞与引当金繰入額	26,840,095	24,318,086	2,522,009
諸謝金	4,639,000	4,084,000	555,000
役員旅費	2,256,940	800,709	1,456,231
委員等旅費	18,689,341	5,615,478	13,073,863
赴任旅費	3,153,316	110,140	3,043,176
外国旅費	2,359,572	5,910,382	△3,550,810
消耗品費	7,811,532	8,170,955	△359,423
印刷製本費	5,487,170	3,881,541	1,605,629
通信運搬費	9,099,889	10,128,433	△1,028,544
光熱水費	25,630,390	27,544,962	△1,914,572
借料及び損料	3,144,027	2,175,296	968,731
会議費	1,150,329	1,173,029	△22,700
賃金	12,025,857	11,507,316	518,541
保険料	2,741,121	2,301,990	439,131
雑役務費	257,245,650	86,715,957	170,529,693
厚生経費	648,313	815,101	△166,788
土地建物借料	37,629,099	21,168,548	16,460,551
税金	2,530,460	2,417,850	112,610
委託費	33,268,954	49,856,922	△16,587,968
減価償却費	48,450,404	47,429,633	1,020,771
為替差損	19,798	43,148	△23,350
iii) 補助金等返納支出	2,100,477	21,423,501	△19,323,024
経常費用計	3,378,935,613	3,138,645,789	240,289,824
当期経常増減額	4,187,018	△2,122,146	6,309,164

公益財団法人 放射線影響研究所

正味財産増減計算書
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	1,743,840	2,019,982	△276,142
その他経常外収益	0	313,640	△313,640
経常外収益計	1,743,840	2,333,622	△589,782
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	772,656	3,139	769,517
その他経常外費用	0	121,223	△121,223
経常外費用計	772,656	124,362	648,294
当期経常外増減額	971,184	2,209,260	△1,238,076
当期一般正味財産増減額	5,158,202	87,114	5,071,088
一般正味財産期首残高	207,250	120,136	87,114
一般正味財産期末残高	5,365,452	207,250	5,158,202
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,818,169,995	3,701,578,547	116,591,448
日本政府受取国庫補助金	1,754,342,000	1,764,662,000	△10,320,000
米国政府受取国庫補助金	2,063,827,995	1,886,048,547	177,779,448
日本政府受取国庫補助金(保健衛生施設等整備費)	0	50,868,000	△50,868,000
一般正味財産への振替額	△3,334,788,470	△3,084,474,090	△250,314,380
当期指定正味財産増減額	483,381,525	617,104,457	△133,722,932
指定正味財産期首残高	2,209,487,537	1,592,383,080	617,104,457
指定正味財産期末残高	2,692,869,062	2,209,487,537	483,381,525
III. 正味財産増減の部			
正味財産期首残高	2,209,694,787	1,592,503,216	617,191,571
正味財産期末残高	2,698,234,514	2,209,694,787	488,539,727
正味財産増減額	488,539,727	617,191,571	△128,651,844

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法に基づく低価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- i) 有形固定資産（リース資産除く）
残存価額を1円とする定額法を採用している。
 - ii) 無形固定資産（リース資産除く）
残存価額を零とする定額法を採用している。
 - iii) リース資産
所有権移転ファイナンスリース
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- i) 賞与引当金
役員及び職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。
 - ii) 退職給付引当金
規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - iii) 役員退職慰労引当金
規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	558,205,632	0	60,870,433	497,335,199
小 計	558,205,632	0	60,870,433	497,335,199
特定資産				
公益目的事業積立資産	3,110,640,561	3,635,255,672	3,192,668,839	3,553,227,394
建物建替積立資産	79,402,500	0	0	79,402,500
構 築 物	8,846,617	0	2,952,647	5,893,970
車両運搬具	1	0	0	1
工具器具備品	659,398,937	183,250,637	178,976,542	663,673,032
リース資産	18,610,259	0	4,225,100	14,385,159
電話加入権	1,872,000	0	0	1,872,000
ソフトウェア	56,243,411	18,107,547	21,047,061	53,303,897
敷金	1,950,000	768,000	0	2,718,000
小 計	3,936,964,286	3,837,381,856	3,399,870,189	4,374,475,953
合 計	4,495,169,918	3,837,381,856	3,460,740,622	4,871,811,152

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
建物	497,335,199	(497,335,199)	(0)	(0)
小 計	497,335,199	(497,335,199)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的事業積立資産	3,553,227,394	(1,386,936,358)	(0)	(2,166,291,036)
建物建替積立資産	79,402,500	(79,402,500)	(0)	(0)
構 築 物	5,893,970	(5,893,970)	(0)	(0)
車両運搬具	1	(1)	(0)	(0)
工具器具備品	663,673,032	(663,673,032)	(0)	(0)
リース資産	14,385,159	(1,734,105)	(0)	(12,651,054)
電話加入権	1,872,000	(1,872,000)	(0)	(0)
ソフトウェア	53,303,897	(53,303,897)	(0)	(0)
敷金	2,718,000	(2,718,000)	(0)	(0)
小 計	4,374,475,953	(2,195,533,863)	(0)	(2,178,942,090)
合 計	4,871,811,152	(2,692,869,062)	(0)	(2,178,942,090)

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建 物	1,358,830,091	861,494,892	497,335,199
基本財産小計	1,358,830,091	861,494,892	497,335,199
特定資産 構築物	39,702,560	33,808,590	5,893,970
車両運搬具	688,040	688,039	1
工具器具備品	3,489,849,715	2,826,176,683	663,673,032
リース資産	25,300,000	10,914,841	14,385,159
ソフトウェア	259,370,961	206,067,064	53,303,897
特定資産小計	3,814,911,276	3,077,655,217	737,256,059
その他固定資産 工具器具備品	2,675,688	2,253,343	422,345
その他固定資産小計	2,675,688	2,253,343	422,345
合 計	5,176,417,055	3,941,403,452	1,235,013,603

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
日米政府国庫補助金	厚生労働省 米国エネルギー省	2,130,085,037	3,818,169,995	3,334,788,470	2,613,466,562	指定正味財産
米国政府国庫補助金 (施設等整備費)	米国エネルギー省	79,402,500	0	0	79,402,500	指定正味財産
合 計		2,209,487,537	3,818,169,995	3,334,788,470	2,692,869,062	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費および管理費計上による振替額	3,334,788,470
合 計	3,334,788,470

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	144,594,989	141,211,682	144,594,989	0	141,211,682
役員退職慰労引当金	56,593,500	8,551,600	45,105,100	0	20,040,000
退職給付引当金	1,656,760,329	122,306,996	24,962,149	0	1,754,105,176
合 計	1,857,948,818	272,070,278	214,662,238	0	1,915,356,858

公益財団法人 放射線影響研究所

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)					
現金預金	当座預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	運転資金	1,915,139		
		普通預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店 広島銀行 段原支店	運転資金 同上	7,983,219 4,424,273	
	普通預金計		12,407,492		
	現金預金計		14,322,631		
	未収金	健康診断委託費(広島)	公益事業である事業収入の未収金	1,122,679	
		健康診断委託費(長崎)	同上	31,811	
		その他の未収金	特別会計の事業収入を含むその他の未収金	6,601,350	
	未収金計		7,755,840		
	前払費用	雇用保険料	当年度概算払額のうち過納付分を次年度分に充当	40,176	
		借上住宅賃借料 その他の前払費用	次年度4月前払額 次年度前払額	1,028,000 82,460,740	
前払費用計		83,528,916			
貯蔵品	試薬、研究用消耗品、切手	期末棚卸未使用分	13,163,186		
流動資産合計			118,770,573		
(固定資産)					
基本財産	建物	広島研究所 7,847㎡(広島市南区比治山公園5-2)	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	419,282,873	
		長崎研究所 2,643㎡(長崎市巾着1-8-6)	同上	62,949,528	
		比治山ホール 1,386㎡(広島市南区比治山公園5-1)	法人の管理業務の用に供している	15,102,798	
		建物計		497,335,199	
	基本財産合計			497,335,199	
特定資産	公益目的事業積立資産	手元保管現金 広島研究所	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている現金	330,000	
		長崎研究所	同上	200,000	
		手元保管現金計		530,000	
		当座預金	三菱UFJ銀行 広島中央支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている預金	3,531,400,936
			普通預金 広島銀行 段原支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている預金	10,125,853
		十八親和銀行 新大工町支店	同上	11,170,605	
	普通預金計		21,296,458		
	公益目的事業積立資産計			3,553,227,394	
	建物建替積立資産	当座預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	広島研究所の移転に伴う建物取得資金として管理されている預金	79,402,500	
	構築物	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	4,095,041	
		長崎研究所	同上	1,798,929	
	構築物計		5,893,970		
	車両運搬具	広島研究所	法人の管理業務の用に供している	1	
	工具器具備品	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	596,759,105	
		長崎研究所	同上	66,913,927	
	工具器具備品計		663,673,032		
	リース資産	広島研究所	公益目的事業の用に供している	14,385,159	
電話加入権	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	1,224,000		
	長崎研究所	同上	648,000		
電話加入権計		1,872,000			
ソフトウェア	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	51,450,992		
	長崎研究所	同上	1,852,905		
ソフトウェア計		53,303,897			
敷金	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	2,718,000		
特定資産合計			4,374,475,953		
その他固定資産	工具器具備品	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	297,114	
		長崎研究所	同上	125,231	
	工具器具備品計		422,345		
その他固定資産合計			422,345		
固定資産合計			4,872,233,497		
資産合計			4,991,004,070		

公益財団法人 放射線影響研究所

財産目録
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員基本給	3月分の未払い分	172,384
	法定福利費	同上	27,017,640
	超過勤務手当等	同上	1,393,288
	退職金	退職金の未払い分	24,962,149
	謝金	謝金の未払い分	5,769,636
	旅費	旅費の未払い分	471,780
	備品費	備品購入の未払い分	51,340
	消耗品費	消耗品購入の未払い分	9,857,575
	印刷製本費	印刷製本費の未払い分	1,542,173
	通信運搬費	通信運搬費の未払い分	2,336,827
	光熱水料	光熱水料の未払い分	1,338,425
	借料及び損料	借料及び損料の未払い分	1,778,590
	会議費	会議費の未払い分	587,540
	賃金	賃金の未払い分	137,676
	雑役務費	雑役務費の未払い分	19,275,428
	厚生経費	厚生経費の未払い分	5,390
	土地建物借料	土地建物借料の未払い分	16,716,584
	税金	消費税の未払い分	859,600
	委託費	委託費の未払い分	153,079,545
	固定資産	固定資産取得費の未払い分	41,730,027
その他	委員・職員等に対する旅費等の未払い分	1,951,628	
	未払金計		311,035,225
預り金	役職員預り金	役職員の3月分源泉徴収税額等の預り分	24,221,769
	一時預り金	研究員個人に交付されるが、所属機関が管理しなければならない科学研究費	4,424,273
	預り金計		28,646,042
返納金	厚生労働省	補助金等の余剰分として返納するもの	2,100,477
リース債務	NTT・TCリース	公益目的事業の用に供する備品取得債務	5,135,909
賞与引当金	令和5年12月～令和6年3月分	役職員に対する令和6年6月支給の賞与の支払いに備えたもの	141,211,682
流動負債合計			488,129,335
(固定負債)			
長期預り保証金	内藤建築事務所	合築建物実施設計監理契約に係るもの	22,979,900
リース債務	NTT・TCリース	公益目的事業の用に供する備品取得債務	7,515,145
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員3名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	20,040,000
退職給付引当金	従業員に対するもの	職員129名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,754,105,176
固定負債合計			1,804,640,221
負債合計			2,292,769,556
正味財産			2,698,234,514

令和5年度監査報告

公益財団法人 放射線影響研究所

理事長 神谷 研二 殿

私たち監事は、当法人の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第36条及び第45条（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第36条及び第45条）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、当法人の理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、監査法人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、日本国における公益法人の規程に準拠して、当法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年6月4日

監事

河野 隆 

河野 隆

監事


Paul Dominick Beziotti